第二　公　営　企　業　会　計

Ⅰ　概況

1　事業数及び職員数

（1）事業数

事業数は、前年度と同数の194事業となっているが、内訳においては、事業廃止による減が3事業（上水道事業2、宅地造成事業1）、事業開始による増が3事業（簡易水道事業1、下水道事業1、病院事業1）となっている。

過去5年間の推移をみると、平成18年度の事業数と比較して9事業、4.4％の減少となっている。

また、事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く（85事業、43.8％）、次いで上水道事業（27事業、13.9％）、病院事業（24事業、12.4％）、簡易水道事業（18事業、9.3％）となっている。

また、経営主体別に見ると、市が72事業、町村が109事業、一部事務組合等が13事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、82事業、42.3％が同法を適用している。［第１表］

第１表　事業数

事業＼年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度増減数
法適用企業	上水道	29	29	29	29	27	△ 2
	簡易水道					1	1
	工業用水道	1	1	1	1	1	0
	交通	2	2	2	2	2	0
	病院	26	25	23	23	24	1
	と畜場	1	1	1	1	1	0
	下水道	11	15	23	26	26	0
	計	70	73	79	82	82	0
法非適用企業	簡易水道	18	18	18	17	17	0
	市場	5	5	5	5	5	0
	と畜場	1	1	1	1	1	0
	観光施設	10	10	9	8	8	0
	宅地造成	9	9	8	8	7	△ 1
	駐車場	4	4	4	4	4	0
	介護サービス	12	11	10	11	11	0
	下水道	74	71	61	58	59	1
	計	133	129	116	112	112	0
合計		203	202	195	194	194	0

（注）上水道事業と同一の特別会計で行われている法適用簡易水道事業については、上水道事業に含まれている。

（２）職員数

職員数は、平成22年度末現在6,748人で、前年度と比べて48人、0.7%増加している。

また、職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く（5,192人、全体の76.9%）、次いで上水道事業（633　人、同9.4%）、下水道事業（392人、同5.8%）、交通事業（304人、同4.5%）となっている。［第２表］

第２表　職員数

（単位：人）

年度／事業	21年度			22年度			対前年度増減数		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
上水道	661		661	633		633	△ 28		△ 28
簡易水道		25	25	2	26	28	2	1	3
工業用水道	2		2	2		2			0
交通	317		317	304		304	△ 13		△ 13
病院	5,056		5,056	5,192		5,192	136		136
市場		60	60		59	59		△ 1	△ 1
と畜場	15		15	9		9	△ 6		△ 6
観光施設		1	1		1	1			0
宅地造成									
駐車場		1	1		1	1			0
介護サービス		167	167		127	127		△ 40	△ 40
下水道	99	296	395	100	292	392	1	△ 4	△ 3
計	6,150	550	6,700	6,242	506	6,748	92	△ 44	48

２　決算規模

決算規模（法適用企業にあっては「総費用－減価償却費＋資本的支出」、法非適用企業にあっては「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」）は、2,103億44万5千円で、前年度に比べ250億8,933万4千円、10.7％の減となっている。

建設改良費及び補償金免除繰上償還の大幅な減少により決算規模が減少している。

また、決算規模を事業別にみると、病院事業が最も多く（1,004億7,927万4千円、47.8％）、次いで下水道事業（542億9,999万4千円、25.8％）、上水道事業（390億6,328万4千円、18.6％）となっている。［第３表］

第３表　決算規模

（単位：千円、％）

事業＼年度		21　年　度	22　年　度	対前年度 増減数	対前年度 増減率
法適用企業	上水道	46,130,368	39,063,284	△ 7,067,084	△ 15.3
	簡易水道		86,584	86,584	皆増
	工業用水道	197,729	171,561	△ 26,168	△ 13.2
	交通	4,642,371	4,865,090	222,719	4.8
	病院	102,439,981	100,479,274	△ 1,960,707	△ 1.9
	と畜場	504,389	515,437	11,048	2.2
	下水道	22,175,470	16,456,234	△ 5,719,236	△ 25.8
	計	176,090,308	161,637,464	△ 14,452,844	△ 8.2
法非適用企業	簡易水道	2,365,610	2,130,220	△ 235,390	△ 10.0
	市場	2,083,035	2,154,727	71,692	3.4
	と畜場	611,399	611,510	111	0.0
	観光施設	2,461,960	2,143,646	△ 318,314	△ 12.9
	宅地造成	2,569,015	604,181	△ 1,964,834	△ 76.5
	駐車場	602,793	540,058	△ 62,735	△ 10.4
	介護サービス	2,016,564	2,634,879	618,315	30.7
	下水道	46,589,095	37,843,760	△ 8,745,335	△ 18.8
	計	59,299,471	48,662,981	△ 10,636,490	△ 17.9
合計		235,389,779	210,300,445	△ 25,089,334	△ 10.7

３　経営状況

（１）法適用企業

（ア）収益的収支

総収益は1,385億5,552万4千円、総費用は1,355億5,607万6千円で、総収益が総費用を29億9,944万8千円上回っている。総収支比率は102.2%で、前年度の99.9%に対し2.3ポイント増加している。これを事業別にみると、上水道事業が113.3%(対前年度2.6ポイント増)、簡易水道事業が104.6%（新設）、工業用水道事業が162.3%（同7.5ポイント増）、交通事業が98.2%（同4.0ポイント増）、病院事業が99.8%（同2.0ポイント増）、と畜場事業が106.9%（同2.3ポイント増）、下水道事業が94.6%（同4.4ポイント増）となっている。純損失を生じた事業は29事業（同7事業減）であり、累積欠損金を有する事業は52事業（同1事業増）である。不良債務のある事業は19事業で、前年度に比べ2事業減となっている。事業別では、上水道事業1事業（同増減なし）、交通事業2事業（同増減なし）、病院事業11事業（同3事業減）、下水道事業5事業（同1事業増）となっている。［第４・５表］

第４表　決算状況（法適用企業）　（単位：千円、%）

項目＼年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総収益（A）	128,079,843	127,108,963	131,508,638	133,725,016	138,555,524
総費用（B）	132,933,147	132,135,208	133,906,704	133,814,666	135,556,076
純利益	2,664,412	2,719,199	3,430,867	4,225,214	6,098,746
純損失	7,517,716	7,741,485	5,828,933	4,314,864	3,099,298
累積欠損金	66,280,782	72,765,659	77,328,212	70,158,084	70,996,039
不良債務額	19,236,245	20,718,229	14,552,708	14,625,569	11,295,401
事業数（E）	70	73	79	82	82
純損失を生じた事業数（F）	38	37	41	36	29
累積欠損金を有する事業数（G）	46	44	50	51	52
不良債務を有する事業数（H）	22	23	21	21	19
純損失を生じた事業数の割合　(F)／(E)×100	54.3	50.7	51.9	43.9	35.4
累積欠損金を有する事業数の割合　(G)／(E)×100	65.7	60.3	63.3	62.2	63.4
不良債務を有する事業数の割合　(H)／(E)×100	31.4	31.5	26.6	25.6	23.2
総収支比率　(A)／(B)×100	96.3	96.2	98.2	99.9	102.2

第５表　事業別決算状況（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目＼事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計
総収益（A）	32,032,110	76,688	104,582	4,388,114	91,461,625	557,480	9,934,925	138,555,524
総費用（B）	28,262,091	73,332	64,449	4,466,458	91,671,487	521,374	10,496,885	135,556,076
純利益	3,773,457	3,356	40,133	49,424	2,093,783	36,106	102,487	6,098,746
純損失	3,438			127,768	2,303,645		664,447	3,099,298
累積欠損金	377,314			1,291,181	57,245,774	190,156	11,891,614	70,996,039
不良債務額	37,867			1,000,526	8,496,816		1,760,192	11,295,401
事業数（E）	27	1	1	2	24	1	26	82
純損失を生じた事業数（F）	1			1	10		17	29
累積欠損金を有する事業数（G）	3			2	21	1	25	52
不良債務を有する事業数（H）	1			2	11		5	19
純損失を生じた事業数の割合（F）／（E）×100	3.7			50.0	41.7		65.4	35.4
累積欠損金を有する事業数の割合（G）／（E）×100	11.1			100.0	87.5	100.0	96.2	63.4
不良債務を有する事業数の割合（H）／（E）×100	3.7			100.0	45.8		19.2	23.2
総収支比率（A）／（B）×100	113.3	104.6	162.3	98.2	99.8	106.9	94.6	102.2

（イ）資本的収支及び財務状況

資本的収入267億6,142万5千円、資本的支出450億7,536万1千円で、資本的収入が資本的支出を183億1,393万6千円下回っているが、内部留保資金等で補てんした後の補てん財源不足額は、3億7,951万7千円となっている。　［第６表］

第６表　事業別資本的収支状況

（単位：千円）

項目＼事業		上水道	簡易水道	工業用水道	交通	病院	と畜場	下水道	計
資本的収入	企業債	4,532,000		49,800	260,500	5,251,700		3,637,200	13,731,200
	他会計繰入金	1,202,206			1,900	6,028,112		1,738,763	8,970,981
	その他	1,502,472	25,045	9,889	10,370	1,350,449		1,161,019	4,059,244
	計	7,236,678	25,045	59,689	272,770	12,630,261		6,536,982	26,761,425
資本的支出	建設改良費	9,156,758	13		282,968	5,142,482	32,722	3,175,673	17,790,616
	企業債償還金	10,978,988	55,862	68,604	125,177	8,832,425	48,881	6,829,148	26,939,085
	その他	125,158			147,304	13,390		4,222	290,074
	計	20,260,904	55,875	124,190	555,449	13,988,297	81,603	10,009,043	45,075,361
補てん財源		13,001,705	30,830	64,501	116,517	2,459,930	81,603	3,386,871	19,141,957
補てん財源不足額		22,521			166,162	105,475		85,359	379,517

（注）資本的収入のうち翌年度への繰越財源及び前年度許可債で今年度収入分については「他会計繰入金」又は「その他」で調整している。

（２）法非適用企業

収益的収支では、総収益227億3,870万3千円に対し、総費用は162億5,543万8千円で差引64億8,326万5千円の黒字となっている。一方、資本的収支は231億4,232万円9千円の収入に対し、支出は306億7,926万円で、75億3,693万1千円の赤字となっている。

収支再差引では、10億5,366万6千円の赤字となっており、これを事業別にみると、下水道事業が17億8,873万2千円、宅地造成事業2億8,526万1千円の赤字であり、他の事業は黒字となっている。

また、前年度の繰上充用金等を含んだ実質収支で､観光施設事業が10億7,036万9千円の赤字となっている。［第７表］

第７表　事業別決算状況（法非適用企業）

（単位：千円）

項目＼事業		簡易水道	市　場	と畜場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	計
収益的収支	総収益	1,235,515	1,383,772	613,156	836,102	37,637	423,063	2,076,519	16,132,939	22,738,703
	総費用	849,393	1,060,116	479,672	378,013	30,704	338,966	1,987,164	11,131,410	16,255,438
	収支差引	386,122	323,656	133,484	458,089	6,933	84,097	89,355	5,001,529	6,483,265
資本的収支	資本的収入	870,277	807,492		243,181	281,283	130,852	587,702	19,887,332	22,808,119
	資本的支出	1,204,487	1,062,080	92,523	263,240	573,477	201,092	604,768	26,677,593	30,679,260
	収支差引	△ 334,210	△ 254,588	△ 92,523	△ 20,059	△ 292,194	△ 70,240	△17,066	△ 6,790,261	△ 7,871,141
収支再差引		51,912	69,068	40,961	438,030	△ 285,261	13,857	72,289	△ 1,788,732	△ 1,387,876
積立金		1,536	32,531	39,315	3,300			41,979	34,757	153,418
前年度からの繰越金		55,978	16,881	40,599	206	294,280	7,229	90,460	459,329	964,962
前年度繰上充用金		74,804			1,499,093			968		1,574,865
収益的支出に充てた地方債									1,743,100	1,743,100
形式収支		31,550	53,418	42,245	△ 1,064,157	9,019	21,086	119,802	378,940	△ 408,097
翌年度に繰越すべき財源		3,638	300		6,212		11,781		130,838	152,769
実質収支		27,912	53,118	42,245	△ 1,070,369	9,019	9,305	119,802	248,102	△ 560,866

４　一般会計からの繰入金の状況

一般会計から公営企業会計に繰入された額は、法適用・法非適用合わせて418億5,811万5千円で、前年度の405億2,609万8千円に比べ、13億3,201万7千円（3.3％）増となっている。
なお、全事業を通じ最も繰入額が多いのは下水道事業の180億974万9千円で、繰入総額に占める割合も43.0％となっている。［第８表］

第８表　一般会計繰入金の状況　　（単位：千円、％）

区分 / 事業		22年度繰入金			繰入率		
		収益的収入分（A）	資本的収入分（B）	計（A）＋（B）	収益的収入分	資本的収入分	収入額
法適用企業	上水道	1,054,404	1,202,206	2,256,610	3.3	16.6	5.7
	簡易水道	6,763		6,763	8.8		6.6
	工業用水道	280	9,889	10,169	0.3	16.6	6.2
	交通	970,162	1,900	972,062	22.1	0.7	20.9
	病院	11,849,977	6,028,112	17,878,089	13.0	47.7	17.2
	と畜場	46,000		46,000	8.3		8.3
	下水道	4,734,812	1,738,763	6,473,575	47.7	26.6	39.3
	計	18,662,398	8,980,870	27,643,268	13.5	33.6	16.7
法非適用企業	簡易水道	271,951	532,406	804,357	22.0	61.2	38.2
	市場	321,247	233,512	554,759	23.2	28.9	25.3
	と畜場						
	観光施設	561,253	240,180	801,433	67.1	98.8	74.3
	宅地造成	517	34,335	34,852	1.4	12.2	10.9
	駐車場	61,220	95,152	156,372	14.5	72.7	28.2
	介護サービス	191,604	135,296	326,900	9.2	23.0	12.3
	下水道	7,614,359	3,921,815	11,536,174	47.2	19.7	32.0
	計	9,022,151	5,192,696	14,214,847	39.7	22.8	31.2
合計		27,684,549	14,173,566	41,858,115	17.2	28.6	19.9